

広域での地域おこし協力隊員間ネットワークが隊員に与える効果 —山形県最上地域を事例として—

The Effects of Inter-member Networks across Municipalities on the Local Vitalization Cooperators: a case of Mogami District in Yamagata Prefecture

○ 栗原良樹* 濱田祐一** 角田毅***

○ Yoshiki KUWABARA* Yuichi HAMADA** Tsuyoshi SUMITA**

1. はじめに

2009年に総務省により創設された地域おこし協力隊事業(以下、協力隊事業)では、協力隊員が最長3年の任期中に地域活性化に資する活動を行うことが期待されている。しかし、地域住民や他の隊員とのネットワーク構築がうまくいかず、孤立してしまい任期途中で退任してしまう事例も多い。これにより、地域が期待する活動が実施されない事例や協力隊員が望む自己実現が困難となる事例が報告されている。こうした問題に対して、近年では自治体の枠を越えて隊員同士のネットワーク形成を行う事例がみられ始めており(岡山県など)、約4割の都道府県で広域ネットワークが形成されている(JOIN 2019)。

隊員間でのネットワークに関する先行研究では、地域内のネットワークに着目し、活動面への効果(栗原ら2019)や心理的効果(柴崎・中塚2018)が明らかにされている。しかし、自治体を越えた広域での隊員間ネットワークのもつ効果を活動面・心理面から明らかにした研究はみられない。

そこで本研究では自治体を越えた広域での隊員間ネットワークが隊員に与える効果を活動面・心理面から解明することを目的とする。

2. 研究方法

2.1 調査対象の概要

調査対象地として山形県最上地域を選定した。最上地域では、2014年着任の隊員が中心となって「最上地域おこし協力隊ユニオン」(以下、ユニオン)が設立され、隊員同士で

のネットワーク構築が担当自治体を越えて行われていた。

調査対象者はユニオン参加メンバー約20名のうち、主要メンバー(設立時の隊員、積極的に参加していた隊員)である11名とした。

2.2 調査・分析方法

調査対象者11名(A~K氏)に対し、聞き取り調査を実施した。調査項目は、任期中・任期後の活動内容、「隊員同士の連携により新たな活動展開に繋がった」事例の有無とその内容、ユニオンでの交流・連携を通じて生じた心理的な変化の有無とその内容である。活動面への効果の分析では、隊員の活動内容を整理したうえで、聞き取り調査から得られた「隊員同士の連携により新たな活動展開に繋がった」事例を整理し、類型化する。なお、隊員の活動環境が異なると考えられることから、任期中と任期後の2時点に分けて整理する。心理面への効果の分析では、隊員がユニオンでの交流・連携を通じて心理的な変化があったと回答した内容を整理し、類型化する。

3. 活動面への効果の分析結果

まず、任期中の活動面への効果を整理した結果、「ユニオン主催のイベントの実施」と「他地域でのイベントへの参加」の二つの効果に類型化できた。前者では調査対象の隊員全員が参加し、それぞれの強みを活かすことで、野外音楽イベントなどの開催が可能となっていた。また、後者は調査対象のうち6名で見られた効果である。以下では具体例として、農家レストランでの活動を行っていたF氏の事例を述べる。

* 山形大学農学部 Faculty of Agriculture, Yamagata University. ** 元山形大学農学部 Faculty of Agriculture, Yamagata University. *** 東北大学大学院農学研究科 Graduate School of Agricultural Science, Tohoku University. キーワード: 地域おこし協力隊, 広域での隊員間ネットワーク, 山形県最上地域

ユニオンでの交流を通じて F 氏の調理スキルを知った他の自治体の H 氏は、自身の担当地域でのイベント時に飲食店の出店を F 氏に打診した。それを F 氏が快諾し、依頼されたイベントに出店するとともに、その後も H 氏の担当地域でのイベント時に F 氏が出店するようになった。

ついで、任期後の活動面への効果を整理した結果、「他地域でのイベントへの参加」と「個人事業運営のサポート」の二つの効果に類型化できた。前者は任期中にもみられた効果であり、7名で見られた。後者は調査対象のうち3名と少数の隊員で確認された。以下では具体例として、E 氏の事例を述べる。任期終了前に、E 氏は任期後の法人設立を準備しており、ユニオンの集まりでその法人スタッフや運営に関する相談をした。その中で、同じ時期に任期終了を迎える C 氏、H 氏が法人スタッフとして運営に参加することになり、任期後両氏とともに法人運営を開始した。両氏は法人が経営する飲食店のスタッフとして勤務するとともに、法人運営にも関わった。また、H 氏はその飲食店において音楽イベントを企画・開催するという新たな活動につながった。

このように、任期中・任期後共にユニオンを通じた隊員間での連携により新たな活動の展開が可能となっており、特に任期後では E 氏の事例で見られたような、任期後の仕事の創出にもつながっていたことが明らかになった。

4. 心理面への効果の分析結果

各隊員の回答結果を整理し類型化した結果、心理面への効果は下記の3つに分類できた。すなわち、①他隊員との相談機会の創出、②任期後の定住決断の後押し、③活動のモチベーション向上である。①の効果は9人があげており、B 氏は、「同じ立場だからこそ相談できた。悩みを共有できたから、困難な活動がある場合に助けを求めることができる」と回答している。②の効果は4人があげており、C 氏「(ユニオンの存在が) 定住を後押ししてくれた」と回答している。③の効果は5人があげており、K 氏

は「それぞれの活動をみて刺激をもらった。(他の隊員が) 頑張っているから自分も頑張ろうと思えた」と回答していた。

以上より、心理面への効果の分析結果から、ユニオンが活動相談のしやすい環境、定住意識・日々の活動のモチベーションを創出する場になっていたことが明らかになった。

5. まとめ

本研究では自治体を越えた広域での隊員間ネットワークが隊員に与える効果について活動面・心理面からの解明を行った。以下では、心理面・活動面への効果の関連性について考察する(図1)。広域での隊員間ネットワーク(ユニオン)では、他地域の隊員との交流関係を構築する機会が生まれていた。ここで構築された交流により、①活動に関する相談をしやすい環境、②定住決断への後押し、③活動のモチベーション向上といった心理面への効果が生じていた。そして、心理面への効果のうち①の効果により隊員間での連携へのハードルが低くなることによって、連携の実現が促され、任期中・任期後の新たな活動展開という活動面への効果に繋がったと考える。

本事例は法人化されていないネットワークの事例であったため、今後は法人化された他事例の分析が必要である。

参考文献 1) JOIN(2019):「都道府県における、地域おこし協力隊のネットワークづくりの現状と課題」, <http://www.iju-join.jp/f-join/H30enquete_03.pdf>. 2) 栗原良樹・竹内紗恵・中島正裕(2019):「地域おこし協力隊員間の連携が任期中の活動に及ぼす影響」、『農村計画学会誌』,38 巻論文特集号, pp.283-291. 3) 柴崎浩平・中塚雅也(2018):「地域おこし協力隊のリアリティ・ショックと克服過程」、『農林業問題研究』,54(2),pp.25-35.

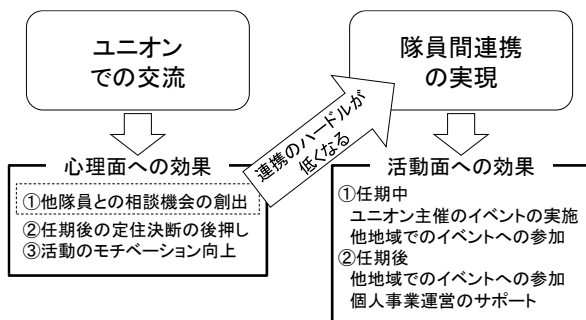


図1 広域での隊員間ネットワークの効果の概念図
Conceptual diagram of the effects of inter-member networks across municipalities